



# 平成 20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月 2日

上場取引所 東証一部  
URL <http://www.mazda.co.jp>

上場会社名 **マツダ株式会社**  
コード番号 7261

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 井巻 久一  
問合せ先責任者 役職名 財務本部 経理部長 氏名 藤本 哲也 TEL (082) 282 - 1111

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	1,656,224	8.9	73,079	4.8	57,595	1.8	29,053	6.8
18年 9月中間期	1,521,448	12.5	69,757	43.0	56,592	30.5	27,213	△ 12.5
19年 3月期	3,247,485	—	158,532	—	127,753	—	73,744	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	20.64	20.58
18年 9月中間期	19.43	19.25
19年 3月期	52.59	52.19

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 3,576 百万円 18年 9月中間期 3,812 百万円 19年 3月期 6,151 百万円

## (2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	1,935,135	501,382	25.8	354.57
18年 9月中間期	1,771,625	424,920	23.4	296.22
19年 3月期	1,907,752	479,882	24.8	336.45

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 499,626 百万円 18年 9月中間期 414,991 百万円 19年 3月期 473,403 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	40,330	△ 48,783	△ 13,477	222,860
18年 9月中間期	29,898	△ 38,135	△ 38,520	162,465
19年 3月期	116,358	△ 95,363	9,346	242,505

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	—	6.00	6.00
20年 3月期	3.00		
20年 3月期(予想)		3.00	6.00

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,320,000	2.2	160,000	0.9	140,000	9.6	85,000	15.3	60.32

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 1,418,509,399株 18年9月中間期 1,409,195,844株 19年3月期 1,414,878,813株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 9,424,153株 18年9月中間期 8,257,879株 19年3月期 7,845,934株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,139,897	3.3	39,151	△ 9.2	32,688	△ 20.8	22,721	△ 16.8
18年9月中間期	1,103,019	16.9	43,137	173.0	41,271	230.7	27,296	106.3
19年3月期	2,327,073	—	88,803	—	84,464	—	51,062	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	16.14
18年9月中間期	19.49
19年3月期	36.41

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,523,358	520,472	34.2	369.27
18年9月中間期	1,377,580	482,107	35.0	344.12
19年3月期	1,496,657	509,663	34.0	362.17

(参考) 自己資本 19年9月中間期 520,344 百万円 18年9月中間期 482,097 百万円 19年3月期 509,596 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,390,000	2.7	106,000	19.4	98,000	16.0	58,000	13.6	41.16

## ※業績予想の適切な利用に関する説明

当資料における業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、当資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

当中間期の当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当企業集団」)を取り巻く経済環境は、国内においては輸出の伸びと設備投資の増加、さらには個人消費も底堅く推移するなど、民需の増加が見受けられ、引き続き緩やかな拡大基調を維持しました。一方、物価においては原油価格が過去最高値を更新するなど、国際商品市況高を背景に上昇が続きました。世界経済においては、米国のサブプライムローン問題による信用収縮懸念の影響により、国際金融市場には緊張が続き、依然として景気下振れリスクが高まっている状況です。

このような状況の下で当企業集団は、4ヵ年の中期計画「マツダ アドバンスメント プラン」の順調なスタートを切ることができました。当中間期の新商品として、グローバルに優れた商品競争力を備える新型「マツダ2(日本名デミオ)」を国内及び欧州市場にて発売開始しました。研究開発においてはお客様にとってより魅力的な商品の開発を進める一方で、持続可能なクルマ社会の実現を目指した技術開発の長期ビジョン「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」に基づく環境・安全技術の開発強化に引き続き取り組んでまいりました。ロータリーエンジン車発売40周年を迎えた今年、8月には、これまで官公庁や民間企業へのリース販売を行ってきた世界初の水素ロータリーエンジン車「マツダRX-8ハイドロジェンRE」を経済産業省に納入いたしました。また9月には帝人株式会社、帝人ファイバー株式会社と共同で、植物由来100%の繊維からなる自動車内装用バイオフィブリックを開発しました。さらに、シングルナノテクノロジー(ナノテクノロジーよりさらに微細な材料構造を制御する技術)を活用した世界初の触媒材料構造により、白金やパラジウムなどの高価な貴金属の使用量を大幅に低減することが可能となる自動車用触媒を開発いたしました。また、今秋より、産学官で安全運転支援強化のため広島地区で実施するITS(高度道路交通システム)を活用した公道実証実験に参加する予定です。

生産領域では、7月の新潟県中越沖地震により一部の部品が調達できず、工場操業を停止する事態もありましたが、操業停止による生産の遅れを取り戻すことができました。また国内の主要生産拠点である本社工場と防府工場の生産能力の増強を進めており、当期中に両工場を合わせた従来の生産能力を11%増加させ、年産99万6千台とする予定です。さらに中国では、4月に南京市のフォード・モーター・カンパニー(以下、フォード社)・長安汽車と当社の合弁エンジン製造会社にて量産を開始し、10月には同じく合弁の車両組立工場で「マツダ2(日本名デミオ)」の量産を開始しました。加えてフォード社との合弁生産会社「オートアライアンス(タイランド)社(以下、AAT)」に、Bカーセグメントの小型乗用車を生産する新乗用車工場を建設し、2009年内からマツダとフォードの小型乗用車の生産を開始することも計画しております。

販売領域では、4月にベルギー・ルクセンブルグ市場に販売統括拠点を設立し、さらにはポーランドにも直営販売統括拠点を設立する予定です。欧州では過去5年間で、販売統括拠点を積極的に開設したことにより、販売規模が約2倍に拡大しており、現在では欧州の19拠点20ヵ国で直営販売統括拠点を展開、欧州での販売台数全体の約9割がこれらの拠点によるものです。

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間期の市場別小売台数は、国内では、新型「マツダデミオ」を成功裡に導入したものの、総需要低迷の影響を受け、前年同期比5.8%減の123千台となりました。一方海外では、北米は「マツダ3(日本名アクセラ)」の息の長い人気に加え、昨年の第4四半期に新たに投入した「CX-9」の好調な販売により前年同期比7.1%増の213千台となりました。欧州では、ほぼ前

年並みの153千台となりました。中国では、従来マツダブランド車として販売していた323(旧ファミリア)、プレマシー(旧型)の生産終了により、前年同期比32.6%減の41千台となりました。その他の市場では、「マツダ3」や「CX-7」が販売を牽引して前年同期比17.9%増の129千台となりました。これらを合計したグローバル小売台数は前年同期比0.9%増の659千台となりました。

当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比1,348億円増加の1兆6,562億円(前年同期比8.9%増)となりました。営業利益は、将来に向けた研究開発費や償却費等の固定費増加があったものの、為替の円安効果、原材料価格の上昇を上回るコスト削減効果もあり、前年同期比33億円増加の731億円(同4.8%増)となりました。また、経常利益は、前年同期比10億円増加の576億円(同1.8%増)となりました。中間純利益は、前年同期比19億円増加の291億円(同6.8%増)となりました。

(当期の見通し)

当期のグローバル小売台数は、1,360千台(前期比4.5%増)となる見通しで、市場別小売台数見通しは次の通りです。国内では、総需要の低迷を受け252千台(同3.3%減)、北米では前期に導入した新型車の通年寄与等により407千台(同7.1%増)、欧州では321千台(同5.6%増)、中国では105千台(同18.7%減)を見込んでおります。その他の地域では275千台(同20.7%増)を見込んでおります。なお、為替レート的前提につきましては1米ドル115円、1ユーロ159円を見込んでおります。

当期の連結業績は、売上高が前期比2.2%増の33,200億円、営業利益は、台数・構成や為替円安効果、原材料価格の上昇を上回るコスト削減効果等の改善の一方で、将来に向けた開発費や償却費の費用負担増があり、前期比0.9%増の1,600億円で、売上高営業利益率は前期並の4.8%となる見通しです。また経常利益は9.6%増の1,400億円、当期利益は15.3%増の850億円となる見通しです。なお、研究開発費は1,200億円となる見通しです。

なお、当期の業績見通しにつきましては、2007年4月27日発表の当初見通しから変更はありません。

連結業績(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の見通し

売上高	33,200 億円	(前期比	2.2%増)
営業利益	1,600 億円	(前期比	0.9%増)
経常利益	1,400 億円	(前期比	9.6%増)
当期純利益	850 億円	(前期比	15.3%増)

単独業績(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の見通し

売上高	23,900 億円	(前期比	2.7%増)
営業利益	1,060 億円	(前期比	19.4%増)
経常利益	980 億円	(前期比	16.0%増)
当期純利益	580 億円	(前期比	13.6%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当社及び国内連結子会社は、15ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間期より、「リース取引に関する会計処理基準」を早期適用し、リース資産、リース負債をオンバランス処理しております。当中間期末の総資産は、リース資産の計上等により前期末より273億円増加し1兆9,351億円となりました。有利子負債は、リース負債の計上等により前期末より357億円増加し5,104億円となりました。なお負債合計は、前期末より59億円増加し1兆4,338億円となりました。

純資産は、前期末より215億円増加し、5,014億円となりました。なお自己資本比率は、前期末より1.0pts 改善し、25.8%となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益543億円及び減価償却費327億円に対して法人税等の支払があったこと等により403億円となり、投資活動に使用したキャッシュ・フローは、設備投資等の398億円を含む488億円となりました。これらの結果、連結フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、85億円の不足となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、および社債の償還等により、135億円の減少となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成18年 3月期	平成18年9月 中間期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	22.3%	23.4%	24.8%	25.8%
時価ベースの自己資本比率	56.0%	56.6%	48.1%	42.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	14.2	4.1	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	3.8	7.1	4.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現とその着実な向上に努めてまいります。なお、内部留保資金については、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

当社は、平成19年11月2日開催の取締役会において、平成19年9月30日を基準日とした中間配当金を、1株当たり3円とすることを決議いたしました。また1株当たり期末配当金は3円とさせていただきます。従って、1株当たり年間配当金につきましては、6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月27日提出)により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s\\_report/](http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s_report/)

## 2. 企業集団の状況

平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/result/2006/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ - コード 7261 - ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

科 目		前中間期	当中間期	増 減		前 期
		(H18.4~H18.9)	(H19.4~H19.9)	金額	増減率	(H18.4~H19.3)
		金額	金額	金額	%	金額
		百万円	百万円	百万円	%	百万円
I 売上高	1	1,521,448	1,656,224	134,776	8.9	3,247,485
II 売上原価	2	1,095,731	1,175,040	79,309	7.2	2,322,644
売上総利益	3	425,717	481,184	55,467	13.0	924,841
III 販売費及び一般管理費	4	355,960	408,105	52,145	14.6	766,309
営業利益	5	69,757	73,079	3,322	4.8	158,532
IV 営業外収益						
受取利息・配当金	6	1,400	2,117	717	51.2	2,877
持分法による投資利益	7	3,812	3,576	△236	△6.2	6,151
その他	8	2,888	2,888	0	0.0	5,575
計	9	8,100	8,581	481	5.9	14,603
V 営業外費用						
支払利息	10	7,576	9,211	1,635	21.6	16,254
為替差損	11	8,695	11,632	2,937	33.8	19,914
その他	12	4,994	3,222	△1,772	△35.5	9,214
計	13	21,265	24,065	2,800	13.2	45,382
経常利益	14	56,592	57,595	1,003	1.8	127,753
VI 特別利益						
固定資産売却益	15	1,074	129	△945	△88.0	1,361
投資有価証券売却益	16	11	27	16	145.5	43
収用補償金	17	—	82	82	—	—
その他	18	—	—	—	—	44
計	19	1,085	238	△847	△78.1	1,448
VII 特別損失						
固定資産除売却損	20	2,620	2,191	△429	△16.4	4,741
減損損失	21	2,164	229	△1,935	△89.4	3,356
投資有価証券売却損	22	32	—	△32	—	59
海難事故に伴う 棚卸資産評価損失	23	—	—	—	—	1,979
リース会計基準の適用 に伴う影響額	24	—	1,144	1,144	—	—
その他	25	482	2	△480	△99.6	616
計	26	5,298	3,566	△1,732	△32.7	10,751
税金等調整前 中間(当期)純利益	27	52,379	54,267	1,888	3.6	118,450
法人税、住民税 及び事業税	28	17,051	19,429	2,378	13.9	36,776
過年度法人税等	29	—	—	—	—	3,229
法人税等調整額	30	7,053	5,189	△1,864	△26.4	2,973
少数株主利益	31	1,062	596	△466	△43.9	1,728
中間(当期)純利益	32	27,213	29,053	1,840	6.8	73,744

## (2) 中間連結貸借対照表

科 目		前 期 末	当 中 間 期 末	増 減		前 中 間 期 末
		( H19.3.31現在 )	( H19.9.30現在 )	金 額	増 減 率	( H18.9.30現在 )
(資産の部)		百万円	百万円	百万円	%	百万円
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	1	247,566	222,924	△24,642	△10.0	162,526
受取手形及び売掛金	2	172,958	185,279	12,321	7.1	154,529
たな卸資産	3	282,432	265,219	△17,213	△6.1	287,329
繰延税金資産	4	97,184	90,644	△6,540	△6.7	91,064
その他	5	58,598	66,729	8,131	13.9	55,320
貸倒引当金	6	△2,816	△3,155	△339	12.0	△3,413
流動資産計	7	855,922	827,640	△28,282	△3.3	747,355
<b>II 固定資産</b>						
有形固定資産						
建物及び構築物	8	149,660	150,636	976	0.7	146,365
機械装置及び運搬具	9	192,465	210,241	17,776	9.2	183,904
工具器具備品	10	25,284	24,344	△940	△3.7	24,794
土地	11	442,901	442,855	△46	△0.0	443,176
リース資産	12	—	37,501	37,501	—	—
建設仮勘定	13	46,630	29,296	△17,334	△37.2	38,138
その他	14	214	233	19	8.9	59
有形固定資産計	15	857,154	895,106	37,952	4.4	836,436
無形固定資産	16	28,871	34,185	5,314	18.4	25,795
投資その他の資産						
投資有価証券	17	98,754	108,425	9,671	9.8	92,437
長期貸付金	18	6,063	6,043	△20	△0.3	6,173
繰延税金資産	19	48,449	50,923	2,474	5.1	51,149
その他	20	16,418	16,795	377	2.3	20,076
貸倒引当金	21	△3,271	△3,374	△103	3.1	△7,167
投資評価引当金	22	△608	△608	—	—	△629
投資その他の資産計	23	165,805	178,204	12,399	7.5	162,039
固定資産計	24	1,051,830	1,107,495	55,665	5.3	1,024,270
資産合計	25	1,907,752	1,935,135	27,383	1.4	1,771,625



科 目		前 期 末	当 中 間 期 末	増 減		前 中 間 期 末
		( H19.3.31現在 )	( H19.9.30現在 )	金 額	増 減 率	( H18.9.30現在 )
(負債の部)		百万円	百万円	百万円	%	百万円
<b>I 流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	1	300,577	289,242	△11,335	△3.8	286,014
短期借入金	2	70,340	86,559	16,219	23.1	87,749
1年以内返済予定 長期借入金	3	42,164	41,392	△772	△1.8	40,820
1年以内償還予定社債	4	20,200	—	△20,200	—	20,200
1年以内償還予定 新株予約権付社債	5	1,131	—	△1,131	—	2,870
リース債務	6	—	18,327	18,327	—	—
未払金	7	97,758	88,633	△9,125	△9.3	114,934
未払費用	8	219,367	206,688	△12,679	△5.8	196,126
未払法人税等	9	26,366	18,295	△8,071	△30.6	15,782
製品保証引当金	10	42,555	45,493	2,938	6.9	33,468
その他	11	44,778	48,731	3,953	8.8	46,347
流動負債計	12	865,236	843,360	△21,876	△2.5	844,310
<b>II 固定負債</b>						
社債	13	85,000	85,000	—	—	45,000
長期借入金	14	255,849	255,127	△722	△0.3	229,158
リース債務	15	—	24,001	24,001	—	—
再評価に係る繰延税金負債	16	93,773	93,757	△16	△0.0	93,711
退職給付引当金	17	111,565	105,531	△6,034	△5.4	119,398
役員退職慰労引当金	18	1,460	—	△1,460	—	1,355
その他	19	14,987	26,977	11,990	80.0	13,773
固定負債計	20	562,634	590,393	27,759	4.9	502,395
負債合計	21	1,427,870	1,433,753	5,883	0.4	1,346,705
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
資本金	22	149,513	150,068	555	0.4	148,643
資本剰余金	23	133,393	133,868	475	0.4	132,576
利益剰余金	24	90,024	108,754	18,730	20.8	44,220
自己株式	25	△3,338	△4,656	△1,318	39.5	△3,493
株主資本合計	26	369,592	388,034	18,442	5.0	321,946
<b>II 評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	27	1,034	838	△196	△19.0	1,214
繰延ヘッジ損益	28	△865	△3,943	△3,078	355.8	△3,035
土地再評価差額金	29	136,097	136,072	△25	△0.0	135,369
為替換算調整勘定	30	△31,528	△20,396	11,132	△35.3	△40,503
海外子会社年金調整額	31	△927	△979	△52	5.6	—
評価・換算差額等合計	32	103,811	111,592	7,781	7.5	93,045
<b>III 新株予約権</b>						
新株予約権	33	67	128	61	91.0	10
<b>IV 少数株主持分</b>						
少数株主持分	34	6,412	1,628	△4,784	△74.6	9,919
純資産合計	35	479,882	501,382	21,500	4.5	424,920
負債及び純資産合計	36	1,907,752	1,935,135	27,383	1.4	1,771,625

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1	148,360	132,385	24,005	△2,311	302,439
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	2	283	284			567
剰余金の配当	3			△7,001		△7,001
中間純利益	4			27,213		27,213
自己株式の取得	5				△1,629	△1,629
自己株式の処分	6		△93		447	354
土地再評価差額金の取崩	7			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8					-
中間連結会計期間中の変動額合計	9	283	191	20,215	△1,182	19,507
平成18年9月30日残高	10	148,643	132,576	44,220	△3,493	321,946

		評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	11	1,285	-	135,372	△41,072	95,585	-	9,184	407,208
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	12					-			567
剰余金の配当	13					-			△7,001
中間純利益	14					-			27,213
自己株式の取得	15					-			△1,629
自己株式の処分	16					-			354
土地再評価差額金の取崩	17					-			3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18	△71	△3,035	△3	569	△2,540	10	735	△1,795
中間連結会計期間中の変動額合計	19	△71	△3,035	△3	569	△2,540	10	735	17,712
平成18年9月30日残高	20	1,214	△3,035	135,369	△40,503	93,045	10	9,919	424,920

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	1	149,513	133,393	90,024	△3,338	369,592
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	2	555	555			1,110
剰余金の配当	3			△8,442		△8,442
海外子会社解指指針第48号 初年度適用調整額	4			△1,906		△1,906
中間純利益	5			29,053		29,053
自己株式の取得	6				△1,673	△1,673
自己株式の処分	7		△80		355	275
土地再評価差額金の取崩	8				25	25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9					-
中間連結会計期間中の変動額合計	10	555	475	18,730	△1,318	18,442
平成19年9月30日残高	11	150,068	133,868	108,754	△4,656	388,034

		評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	海外子会社 年金調整額				評価・換算差額 等合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
平成19年3月31日残高	12	1,034	△865	136,097	△31,528	△927	103,811	67	6,412	479,882
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	13						-			1,110
剰余金の配当	14						-			△8,442
海外子会社解指指針第48号 初年度適用調整額	15						-			△1,906
中間純利益	16						-			29,053
自己株式の取得	17						-			△1,673
自己株式の処分	18						-			275
土地再評価差額金の取崩	19						-			25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	20	△196	△3,078	△25	11,132	△52	7,781	61	△4,784	3,058
中間連結会計期間中の変動額合計	21	△196	△3,078	△25	11,132	△52	7,781	61	△4,784	21,500
平成19年9月30日残高	22	838	△3,943	136,072	△20,396	△979	111,592	128	1,628	501,382

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1	百万円 148,360	百万円 132,385	百万円 24,005	百万円 △2,311	百万円 302,439
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	2	1,153	1,153			2,306
剰余金の配当	3			△7,001		△7,001
当期純利益	4			73,744		73,744
自己株式の取得	5				△1,672	△1,672
自己株式の処分	6		△145		645	500
土地再評価差額金の取崩	7			△724		△724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	8					—
連結会計年度中の変動額合計	9	1,153	1,008	66,019	△1,027	67,153
平成19年3月31日残高	10	149,513	133,393	90,024	△3,338	369,592

		評価・換算差額等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	海外子会社 年金調整額	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	11	百万円 1,285	百万円 —	百万円 135,372	百万円 △41,072	百万円 —	百万円 95,585	百万円 —	百万円 9,184	百万円 407,208
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	12						—			2,306
剰余金の配当	13						—			△7,001
当期純利益	14						—			73,744
自己株式の取得	15						—			△1,672
自己株式の処分	16						—			500
土地再評価差額金の取崩	17						—			△724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	18	△251	△865	725	9,544	△927	8,226	67	△2,772	5,521
連結会計年度中の変動額合計	19	△251	△865	725	9,544	△927	8,226	67	△2,772	72,674
平成19年3月31日残高	20	1,034	△865	136,097	△31,528	△927	103,811	67	6,412	479,882

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		前中間期 (H18.4～H18.9)	当中間期 (H19.4～H19.9)	前 期 (H18.4～H19.3)
		百万円	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
	税金等調整前中間(当期)純利益	52,379	54,267	118,450
	減価償却費	22,331	32,672	47,045
	減損損失	2,164	229	3,356
	リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,144	—
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	△204	389	△981
	投資評価引当金の増加額(△減少額)	—	—	△21
	製品保証引当金の増加額(△減少額)	4,331	4,730	13,281
	退職給付引当金の増加額(△減少額)	△5,606	△6,034	△13,479
	受取利息及び受取配当金	△1,400	△2,117	△2,877
	支払利息	7,522	9,211	16,254
	持分法による投資利益	△3,812	△3,576	△6,151
	有形固定資産売却損(△売却益)	1,546	2,062	3,380
	投資有価証券売却損(△売却益)	21	△27	16
	売上債権の減少額(△増加額)	14,107	△8,455	△3,061
	たな卸資産の減少額(△増加額)	△26,218	24,405	△14,741
	仕入債務の増加額(△減少額)	△25,923	△13,135	△16,654
	その他流動負債の増加額(△減少額)	22,339	△13,095	22,313
	その他	99	△9,265	3,323
	小 計	63,676	73,405	169,453
	利息及び配当金の受取額	3,590	5,195	5,445
	利息の支払額	△7,921	△9,217	△16,358
	法人税等の支払額	△29,447	△29,053	△42,182
	営業活動によるキャッシュ・フロー	29,898	40,330	116,358
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
	投資有価証券の取得による支出	△5,375	△10,023	△5,876
	投資有価証券の売却による収入	21	50	92
	有形固定資産の取得による支出	△31,012	△39,789	△77,131
	有形固定資産の売却による収入	2,975	1,033	5,031
	短期貸付金の純増減額	△859	7	△1,280
	長期貸付けによる支出	△34	△147	△60
	長期貸付金の回収による収入	153	80	317
	その他	△4,004	6	△16,456
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,135	△48,783	△95,363
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
	短期借入金の純増減額	5,388	15,074	△11,689
	長期借入れによる収入	11,985	30,000	55,091
	長期借入金の返済による支出	△46,429	△23,599	△61,933
	社債の発行による収入	—	—	40,000
	社債の償還による支出	△200	△20,220	△200
	セール・アンド・リースバックによる収入	—	5,874	—
	リース債務の返済による支出	—	△9,158	—
	配当金の支払額	△7,000	△8,442	△7,000
	その他	△2,264	△3,006	△4,923
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,520	△13,477	9,346
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		564	2,285	3,506
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>				
		△46,193	△19,645	33,847
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		208,658	242,505	208,658
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>				
		162,465	222,860	242,505

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- |             |     |                                                        |
|-------------|-----|--------------------------------------------------------|
| (1) 連結子会社   | 58社 |                                                        |
| 海外          | 22社 | … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH 等          |
| 国内          | 36社 | … 自動車販売会社 18社、その他 18社                                  |
| (2) 持分法適用会社 | 13社 |                                                        |
| 海外          | 5社  | … ホトアライアンス インターナショナル, Inc.、ホトアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 等 |
| 国内          | 8社  | … 自動車部品販売会社 3社、その他 5社                                  |

## 2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

該当無し

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる子会社は、コンパニアコロムビアナアウトモトリスS.A.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の8社であり、決算日はいずれも6月30日であります。

コンパニアコロムビアナアウトモトリスS.A.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア及びマツダサウスイーストアジアLtd.の5社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の3社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

        時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

## ② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

## ③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

    (リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産

    (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

    所有権移転外ファイ

    ナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- ③ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- ④ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

## (6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (リース取引に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、中間連結貸借対照表については、有形固定資産が35,595百万円、無形固定資産が19百万円増加し、流動負債が12,775百万円、固定負債が24,001百万円増加しております。また、中間連結損益計算書については、営業利益が605百万円増加、経常利益が103百万円増加、税金等調整前中間純利益が1,041百万円減少しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が6,917百万円増加、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が5,874百万円減少し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が1,043百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### (固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

### (在外子会社の会計処理の変更)

連結子会社のうち、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.の中間財務諸表は、従来までコロンビア国内の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成しておりましたが、同国政府が平成19年5月7日に公布した法令により、貨幣価値修正会計に関する会計処理が廃止されました。これに伴い、同連結子会社は、当中間連結会計期間より当該会計処理を行っておりません。

なお、この変更による営業利益への影響は無く、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

1. 海外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、従来まで有形固定資産「工具器具備品」、流動負債「1年以内返済予定長期借入金」及び固定負債「長期借入金」に含めて表示しておりましたが、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が当中間連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、リース資産及びリース債務の金額的重要性が高まったことにより、当中間連結会計期間より有形固定資産「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に含めて表示することといたしました。

なお、当中間連結会計期末における当該連結子会社の有形固定資産「リース資産」は1,906百万円、流動負債「リース債務」は5,552百万円となります。

2. 従来まで区分掲記しておりました役員退職慰労引当金は、当社が役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より固定負債「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間における一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は548百万円となります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めて表示しておりました海外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース債務の支払（返済）は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が当中間連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間における当該連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース債務の支払（返済）は2,241百万円となります。

## 追加情報

(固定資産の残存価額の会計処理)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、減価償却累計額が償却可能限度額（取得価額の95%）に達した資産については、その翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,996百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,075百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員の退任に伴う役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として、平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額618百万円を「固定負債」の「その他」として計上しております。



(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項**(中間連結損益計算書関係)**

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
研究開発費の総額	50,535 百万円	57,532 百万円	107,553 百万円

**(中間連結貸借対照表関係)**

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
有形固定資産に対する減価償却累計額	1,042,799 百万円	1,082,946 百万円	1,045,146 百万円

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

法人所得税の不確実性に関する会計処理について

米国財務会計基準審議会は、平成18年6月に、「法人所得税の不確実性に関する会計処理」に関する解釈指針第48号を公表し、平成18年12月16日以降に開始する会計年度から適用されることとなっております。解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものであります。

当中間連結会計期間から、米国の連結子会社であるマツダモーターオブアメリカ, Inc. は、同解釈指針第48号を適用することにより、同社がこの解釈指針に基づき期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当中間連結会計期間における中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金減少額として計上しております。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	162,526 百万円	222,924 百万円	247,566 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 61	△ 64	△ 5,061
現金及び現金同等物	162,465	222,860	242,505

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	283 百万円	555 百万円	1,153 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	284	555	1,153
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	567	1,110	2,306

当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ36,367百万円及び37,511百万円であります。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別

## 前中間期 (H18.4.1~H18.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	606,980	455,521	348,212	110,735	1,521,448	-	1,521,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	620,317	3,632	10,818	797	635,564	(635,564)	-
計	1,227,297	459,153	359,030	111,532	2,157,012	(635,564)	1,521,448
営業費用	1,167,327	453,505	352,159	107,638	2,080,629	(628,938)	1,451,691
営業利益	59,970	5,648	6,871	3,894	76,383	(6,626)	69,757

## 当中間期 (H19.4.1~H19.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	607,124	483,739	400,793	164,568	1,656,224	-	1,656,224
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	646,872	2,095	11,635	397	660,999	(660,999)	-
計	1,253,996	485,834	412,428	164,965	2,317,223	(660,999)	1,656,224
営業費用	1,205,360	478,699	402,709	155,870	2,242,638	(659,493)	1,583,145
営業利益	48,636	7,135	9,719	9,095	74,585	(1,506)	73,079

## 前 期 (H18.4.1~H19.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,226,988	991,192	774,837	254,468	3,247,485	-	3,247,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347,406	7,074	19,899	1,638	1,376,017	(1,376,017)	-
計	2,574,394	998,266	794,736	256,106	4,623,502	(1,376,017)	3,247,485
営業費用	2,451,263	982,810	779,242	246,517	4,459,832	(1,370,879)	3,088,953
営業利益	123,131	15,456	15,494	9,589	163,670	(5,138)	158,532

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

2. 当社及び国内連結子会社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載の通り、当中間連結会計期間より会計処理を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用が605百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 当社及び国内連結子会社は、「追加情報(固定資産の残存価額の会計処理)」に記載の通り、当中間連結会計期間より会計処理を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における営業費用が1,996百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## (3) 海外売上高

## 前中間期 (H18.4.1~H18.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 468,894	百万円 354,340	百万円 256,301	百万円 1,079,535
II 連結売上高	—	—	—	1,521,448
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 30.8	% 23.3	% 16.9	% 71.0

## 当中間期 (H19.4.1~H19.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 506,392	百万円 408,606	百万円 326,157	百万円 1,241,155
II 連結売上高	—	—	—	1,656,224
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 30.6	% 24.7	% 19.7	% 74.9

## 前 期 (H18.4.1~H19.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 1,017,874	百万円 789,135	百万円 553,149	百万円 2,360,158
II 連結売上高	—	—	—	3,247,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 31.3	% 24.4	% 17.0	% 72.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・・・ドイツ、イギリス、ロシア

その他の地域・・・・オーストラリア、中国、コロンビア

## (1株当たり情報)

前中間期 (H18.4.1～H18.9.30)		当中間期 (H19.4.1～H19.9.30)		前 期 (H18.4.1～H19.3.31)	
1株当たり純資産額	296.22円	1株当たり純資産額	354.57円	1株当たり純資産額	336.45円
1株当たり中間純利益	19.43円	1株当たり中間純利益	20.64円	1株当たり当期純利益	52.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	19.25円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.19円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	当中間期 (H19.4.1～H19.9.30)	前 期 (H18.4.1～H19.3.31)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	27,213	29,053	73,744
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	27,213	29,053	73,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,400,681	1,407,640	1,402,315
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債	10,266	2,476	8,442
新株予約権	2,420	1,456	2,272
普通株式増加数(千株)	12,686	3,932	10,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日第140回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。  潜在株式の数 2,077,000  潜在株式の種類 普通株式  行使期間 平成20年7月1日から 平成23年6月30日  行使条件 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たり776円である。  その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左  潜在株式の数 2,024,000  潜在株式の種類 同左  行使期間 同左  行使条件 同左  同左	同左  潜在株式の数 2,043,000  潜在株式の種類 同左  行使期間 同左  行使条件 同左  同左
	—	平成19年6月26日第141回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。  潜在株式の数 2,053,000  潜在株式の種類 普通株式  行使期間 平成21年7月1日から 平成24年6月30日  行使条件 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たり714円である。  その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	—

**(重要な後発事象)**

平成19年8月31日に開催した取締役会において、平成19年9月から平成20年3月を発行時期とし、総額400億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成19年10月10日に「第24回無担保社債」の発行を決定し、次のとおり発行しました。

第24回無担保社債	
(社債間限定同順位特約付)	
発行年月日	平成19年10月22日
発行価額	20,000百万円
発行価格	額面100円につき100円
利率	年 1.87%
担保	なし
償還方法	満期一括償還
償還期限	平成26年10月22日
用途	設備資金
重要な特約	担保提供制限

本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保社債のために、担保を提供する場合には、本社債にも同順位の担保権を設定する（ただし、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く）。

**(記載を省略した注記事項)**

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等 に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目		前中間期	当中間期	増 減		前 期
		(H18.4~H18.9)	(H19.4~H19.9)	金額	増減率	(H18.4~H19.3)
		金額 百万円	金額 百万円	金額 百万円	%	金額 百万円
I	売上高	1,103,019	1,139,897	36,878	3.3	2,327,073
II	売上原価	912,267	933,334	21,067	2.3	1,925,901
	売上総利益	190,752	206,564	15,812	8.3	401,172
III	販売費及び一般管理費	147,616	167,413	19,797	13.4	312,370
	営業利益	43,137	39,151	△3,985	△9.2	88,803
IV	営業外収益					
	受取利息・配当金	8,762	7,645	△1,117	△12.8	18,246
	その他	2,791	2,582	△209	△7.5	5,388
	計	11,553	10,227	△1,326	△11.5	23,634
V	営業外費用					
	支払利息	2,771	3,786	1,016	36.7	5,577
	為替差損	9,285	11,597	2,312	24.9	19,716
	その他	1,363	1,307	△56	△4.1	2,679
	計	13,419	16,690	3,271	24.4	27,972
	経常利益	41,271	32,688	△8,583	△20.8	84,464
VI	特別利益					
	固定資産売却益	20	2	△17	△89.1	133
	計	20	2	△17	△89.1	133
VII	特別損失					
	固定資産売却損	144	14	△131	△90.4	190
	固定資産除却損	2,074	1,622	△452	△21.8	3,660
	減損損失	179	66	△114	△63.4	695
	関係会社株式売却損	32	—	△32	—	59
	投資有価証券評価損	29	3	△26	△90.3	29
	関係会社株式評価損	—	—	—	—	193
	関係会社整理損	—	—	—	—	1,206
	関係会社整理損失 引当金繰入額	1,271	—	△1,271	—	—
	投資評価引当金繰入額	—	—	—	—	3,759
	リース会計基準の適用 に伴う影響額	—	1,189	1,189	—	—
	その他	1	—	△1	—	14
	計	3,730	2,893	△837	△22.4	9,804
	税引前中間(当期) 純利益	37,561	29,798	△7,763	△20.7	74,794
	法人税、住民税 及び事業税	9,843	10,405	562	5.7	20,510
	過年度法人税等	—	—	—	—	3,229
	法人税等調整額	422	△3,328	△3,750	—	△7
	中間(当期)純利益	27,296	22,721	△4,575	△16.8	51,062

## (2) 中間貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期 末	当中間期末	増 減		前中間期末
		(H19.3.31現在)	(H19.9.30現在)	金額	増減率	(H18.9.30現在)
		金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)		百万円	百万円	百万円	%	百万円
I 流動資産						
現金及び預金	1	174,919	138,131	△36,788	△21.0	92,824
売掛金	2	185,193	183,876	△1,317	△0.7	149,843
たな卸資産	3	63,665	65,439	1,774	2.8	78,833
繰延税金資産	4	39,761	47,374	7,613	19.1	38,385
未収入金	5	33,566	41,511	7,945	23.7	42,617
その他	6	52,502	58,556	6,054	11.5	45,685
貸倒引当金	7	△2,677	△3,369	△692	25.8	△2,562
流動資産合計	8	546,929	531,517	△15,412	△2.8	445,626
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	9	82,105	82,165	60	0.1	80,733
機械及び装置	10	172,388	192,078	19,690	11.4	166,248
工具器具備品	11	14,688	16,457	1,770	12.0	13,662
土地	12	314,618	314,530	△87	△0.0	315,373
リース資産	13	—	30,985	30,985	—	—
建設仮勘定	14	44,774	27,865	△16,908	△37.8	36,637
その他	15	19,135	19,293	158	0.8	18,583
有形固定資産合計	16	647,706	683,374	35,667	5.5	631,236
2. 無形固定資産						
ソフトウェア	17	18,235	18,557	321	1.8	17,208
リース資産	18	—	19	19	—	—
無形固定資産合計	19	18,235	18,576	341	1.9	17,208
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	20	4,032	4,396	364	9.0	4,299
関係会社株式	21	247,126	255,463	8,337	3.4	242,164
長期貸付金	22	4,141	4,141	0	0.0	4,167
繰延税金資産	23	35,900	33,801	△2,099	△5.8	37,776
その他	24	28,975	28,490	△486	△1.7	31,297
貸倒引当金	25	△2,114	△2,124	△10	0.5	△5,677
投資評価引当金	26	△34,275	△34,275	—	—	△30,516
投資その他の資産合計	27	283,785	289,891	6,105	2.2	283,510
固定資産合計	28	949,727	991,841	42,113	4.4	931,954
資産合計	29	1,496,657	1,523,358	26,701	1.8	1,377,580

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期 末	当 中 間 期 末	増 減		前 中 間 期 末
		(H19.3.31現在)	(H19.9.30現在)	金額	増減率	(H18.9.30現在)
		金額	金額	金額	%	金額
(負債の部)		百万円	百万円	百万円	%	百万円
<b>I 流動負債</b>						
支払手形	1	278	340	62	22.3	903
買掛金	2	228,171	233,045	4,873	2.1	225,196
短期借入金	3	730	730	—	—	1,140
1年以内返済予定 長期借入金	4	28,388	35,726	7,338	25.8	30,180
1年以内償還予定社債	5	20,000	—	△20,000	—	20,000
1年以内償還予定 新株予約権付社債	6	1,131	—	△1,131	—	2,870
リース債務	7	—	11,521	11,521	—	—
未払法人税等	8	16,867	8,843	△8,024	△47.6	9,769
未払費用	9	84,192	86,535	2,343	2.8	78,069
製品保証引当金	10	40,705	45,429	4,724	11.6	30,939
関係会社整理損失引当金	11	—	—	—	—	1,855
その他	12	43,108	40,648	△2,460	△5.7	41,868
流動負債合計	13	463,571	462,817	△754	△0.2	442,790
<b>II 固定負債</b>						
社債	14	85,000	85,000	—	—	45,000
長期借入金	15	249,929	251,460	1,532	0.6	213,776
リース債務	16	—	20,558	20,558	—	—
再評価に係る繰延税金負債	17	93,773	93,757	△16	△0.0	93,711
退職給付引当金	18	89,843	84,389	△5,454	△6.1	95,333
役員退職慰労引当金	19	744	—	△744	—	691
その他	20	4,134	4,905	772	18.7	4,172
固定負債合計	21	523,423	540,069	16,646	3.2	452,683
負債合計	22	986,993	1,002,886	15,893	1.6	895,473
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
1. 資本金	23	149,513	150,068	555	0.4	148,643
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	24	59,403	59,958	555	0.9	58,533
(2) その他資本剰余金	25	73,990	73,910	△80	△0.1	74,043
資本剰余金合計	26	133,393	133,868	475	0.4	132,576
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金	27	93,968	108,271	14,303	15.2	70,930
固定資産圧縮積立金	28	10,778	10,778	—	—	11,843
特別償却積立金	29	421	421	—	—	624
繰越利益剰余金	30	82,770	97,073	14,303	17.3	58,462
利益剰余金合計	31	93,968	108,271	14,303	15.2	70,930
4. 自己株式	32	△3,333	△4,651	△1,319	39.6	△3,489
株主資本合計	33	373,541	387,556	14,015	3.8	348,660
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1. その他有価証券評価差額金	34	803	639	△164	△20.4	962
2. 繰延ヘッジ損益	35	△845	△3,923	△3,079	364.6	△2,894
3. 土地再評価差額金	36	136,097	136,073	△24	△0.0	135,369
評価・換算差額等合計	37	136,055	132,788	△3,267	△2.4	133,437
<b>III 新株予約権</b>						
新株予約権	38	67	128	61	90.5	10
純資産合計	39	509,663	520,472	10,809	2.1	482,107
負債及び純資産合計	40	1,496,657	1,523,358	26,701	1.8	1,377,580



## (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

		株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
			資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1	百万円 148,360	百万円 58,250	百万円 74,135	百万円 50,631	百万円 △ 2,306	百万円 329,070
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2	283	283				567
剰余金の配当	3				△ 7,001		△ 7,001
土地再評価差額金の取崩	4				3		3
中間純利益	5				27,296		27,296
自己株式の取得	6					△ 1,629	△ 1,629
自己株式の処分	7			△ 93		447	354
中間会計期間中の変動額合計	8	283	283	△ 93	20,298	△ 1,182	19,590
平成18年9月30日残高	9	148,643	58,533	74,043	70,930	△ 3,489	348,660

		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	10	百万円 1,018	百万円 -	百万円 135,372	百万円 136,390	百万円 -	百万円 465,460
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	11				-		567
剰余金の配当	12				-		△ 7,001
土地再評価差額金の取崩	13				-		3
中間純利益	14				-		27,296
自己株式の取得	15				-		△ 1,629
自己株式の処分	16				-		354
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	17	△ 56	△ 2,894	△ 3	△ 2,954	10	△ 2,944
中間会計期間中の変動額合計	18	△ 56	△ 2,894	△ 3	△ 2,954	10	16,646
平成18年9月30日残高	19	962	△ 2,894	135,369	133,437	10	482,107

(注)その他利益剰余金の内訳

		固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	日本国際博覧会 出展準備金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	20	百万円 12,442	百万円 796	百万円 36	百万円 37,357	百万円 50,631
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	21				△ 7,001	△ 7,001
固定資産圧縮積立金の積立	22	258			△ 258	-
固定資産圧縮積立金の取崩	23	△ 856			856	-
特別償却積立金の積立	24		33		△ 33	-
特別償却積立金の取崩	25		△ 205		205	-
日本国際博覧会出展準備金 の取崩	26			△ 36	36	-
土地再評価差額金の取崩	27				3	3
中間純利益	28				27,296	27,296
中間会計期間中の変動額合計	29	△ 598	△ 172	△ 36	21,105	20,298
平成18年9月30日残高	30	11,843	624	-	58,462	70,930

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

		株主資本					自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			
			資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1	百万円 149,513	百万円 59,403	百万円 73,990	百万円 93,968	百万円 △ 3,333	百万円 373,541	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2	555	555				1,111	
剰余金の配当	3				△ 8,442		△ 8,442	
土地再評価差額金の取崩	4				24		24	
中間純利益	5				22,721		22,721	
自己株式の取得	6					△ 1,673	△ 1,673	
自己株式の処分	7			△ 80		354	274	
中間会計期間中の変動額合計	8	555	555	△ 80	14,303	△ 1,319	14,015	
平成19年9月30日残高	9	150,068	59,958	73,910	108,271	△ 4,651	387,556	

		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	10	百万円 803	百万円 △ 845	百万円 136,097	百万円 136,055	百万円 67	百万円 509,663
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	11				-		1,111
剰余金の配当	12				-		△ 8,442
土地再評価差額金の取崩	13				-		24
中間純利益	14				-		22,721
自己株式の取得	15				-		△ 1,673
自己株式の処分	16				-		274
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	17	△ 164	△ 3,079	△ 24	△ 3,267	61	△ 3,206
中間会計期間中の変動額合計	18	△ 164	△ 3,079	△ 24	△ 3,267	61	10,809
平成19年9月30日残高	19	639	△ 3,923	136,073	132,788	128	520,472

(注)その他利益剰余金の内訳

		固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	20	百万円 10,778	百万円 421	百万円 82,770	百万円 93,968
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	21			△ 8,442	△ 8,442
土地再評価差額金の取崩	22			24	24
中間純利益	23			22,721	22,721
中間会計期間中の変動額合計	24	-	-	14,303	14,303
平成19年9月30日残高	25	10,778	421	97,073	108,271

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

		株主資本					自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1	百万円 148,360	百万円 58,250	百万円 74,135	百万円 50,631	百万円 △ 2,306	百万円 329,070	
事業年度中の変動額								
新株の発行	2	1,153	1,153				2,306	
剰余金の配当	3				△ 7,001		△ 7,001	
土地再評価差額金の積立	4				△ 790		△ 790	
土地再評価差額金の取崩	5				65		65	
当期純利益	6				51,062		51,062	
自己株式の取得	7					△ 1,672	△ 1,672	
自己株式の処分	8			△ 145		646	501	
事業年度中の変動額合計	9	1,153	1,153	△ 145	43,337	△ 1,026	44,471	
平成19年3月31日残高	10	149,513	59,403	73,990	93,968	△ 3,333	373,541	

		評価・換算差額等				新株子約権	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	11	百万円 1,018	百万円 -	百万円 135,372	百万円 136,390	百万円 -	百万円 465,460
事業年度中の変動額							
新株の発行	12				-		2,306
剰余金の配当	13				-		△ 7,001
土地再評価差額金の積立	14				-		△ 790
土地再評価差額金の取崩	15				-		65
当期純利益	16				-		51,062
自己株式の取得	17				-		△ 1,672
自己株式の処分	18				-		501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19	△ 215	△ 845	724	△ 335	67	△ 268
事業年度中の変動額合計	20	△ 215	△ 845	724	△ 335	67	44,203
平成19年3月31日残高	21	803	△ 845	136,097	136,055	67	509,663

## (注)その他利益剰余金の内訳

		固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	日本国際博覧会 出展準備金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	22	百万円 12,442	百万円 796	百万円 36	百万円 37,357	百万円 50,631
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	23				△ 7,001	△ 7,001
固定資産圧縮積立金の積立(注1)	24	276			△ 276	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	25	△ 1,940			1,940	-
特別償却積立金の積立(注2)	26		33		△ 33	-
特別償却積立金の取崩(注2)	27		△ 409		409	-
日本国際博覧会出展準備金 の取崩(注3)	28			△ 36	36	-
土地再評価差額金の積立	29				△ 790	△ 790
土地再評価差額金の取崩	30				65	65
当期純利益	31				51,062	51,062
事業年度中の変動額合計	32	△ 1,664	△ 376	△ 36	45,413	43,337
平成19年3月31日残高	33	10,778	421	-	82,770	93,968

(注1) 固定資産圧縮積立金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額	積立額	258百万円	取崩額	856百万円
平成19年3月期における積立、取崩額	積立額	17百万円	取崩額	1,083百万円

(注2) 特別償却積立金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額	積立額	33百万円	取崩額	205百万円
平成19年3月期における積立、取崩額	積立額	1百万円	取崩額	203百万円

(注3) 日本国際博覧会出展準備金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額	積立額	1百万円	取崩額	36百万円
-------------------------	-----	------	-----	-------

## 6. その他

### 生産及び販売の状況

#### (1)生産実績

区 分		前中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	当中間期 (H19.4.1～H19.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (H18.4.1～H19.3.31)
車	乗 用 車	439,941 台	450,629 台	10,688 台	912,110 台
	ト ラ ッ ク	31,235	21,601	△ 9,634	55,121
合 計		471,176	472,230	1,054	967,231

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	前中間期	当中間期	増 減	前 期
オートアライアンス インターナショナル,Inc.	40,817台	29,741台	△11,076台	71,534台
オートアライアンス (タイラント) Co.,Ltd.	21,961台	25,389台	3,428台	43,566台

#### (2)販売実績

区 分	前中間期 (H18.4.1～H18.9.30)		当中間期 (H19.4.1～H19.9.30)		対前中間期 増 減		前 期 (H18.4.1～H19.3.31)	
	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円
車 両	560,071	1,102,675	575,092	1,218,443	15,021	115,768	1,176,673	2,385,710
海外生産用部品	—	54,900	—	54,034	—	△ 866	—	102,467
部 品	—	122,930	—	141,781	—	18,851	—	257,853
そ の 他	—	240,943	—	241,966	—	1,023	—	501,455
合 計	—	1,521,448	—	1,656,224	—	134,776	—	3,247,485

#### <出荷台数仕向地別内訳>

区 分		前中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	当中間期 (H19.4.1～H19.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (H18.4.1～H19.3.31)
車 両	日 本	133,537 台	123,749 台	△ 9,788 台	263,673 台
	北 米	187,084	185,337	△ 1,747	401,593
	欧 州	136,021	140,271	4,250	297,499
	そ の 他	103,429	125,735	22,306	213,908
	海外計	426,534	451,343	24,809	913,000
合 計		560,071	575,092	15,021	1,176,673

(注) 当中間期より、従来までその他に区分しておりましたペルトリコ向けの台数を北米に含んでおります。  
なお、上記区分の変更に合わせて、前中間期及び前期についても組み替えを行っております。

中間決算参考資料  
平成20年3月期（連結）

平成19年11月2日  
マツダ株式会社

（単位：千台／億円）

(左肩：売上高利益率)			前中間期実績 (H18.4～H18.9)		当中間期実績 (H19.4～H19.9)		前期実績 (H18.4～H19.3)		通期予想 (H19.4～H20.3)		当初予想 (H19.4～H20.3)			
					%	%		%		%		%		
売上高	国内	1	4,419	+2.3	4,151	△6.1	8,873	△0.0	8,700	△2.0	8,900	+0.3		
	海外	2	10,795	+17.4	12,411	+15.0	23,602	+16.1	24,500	+3.8	24,300	+3.0		
	計	3	15,214	+12.5	16,562	+8.9	32,475	+11.2	33,200	+2.2	33,200	+2.2		
営業利益		4	4.6%	698	+43.0	4.4%	731	+4.8	4.9%	1,585	+28.4	4.8%	1,600	+0.9
経常利益		5	3.7%	566	+30.5	3.5%	576	+1.8	3.9%	1,278	+25.9	4.2%	1,400	+9.6
税引前当期純利益		6	3.4%	524	△17.1	3.3%	543	+3.6	3.6%	1,185	+0.8	3.9%	1,300	+9.8
当期純利益		7	1.8%	272	△12.5	1.8%	291	+6.8	2.3%	737	+10.5	2.6%	850	+15.3
所在地別営業利益														
日本		8	600		486		1,231							
北米		9	56		71		155							
欧州		10	69		97		155							
その他地域		11	39		91		96							
営業利益変動要因														
台数・車種構成		12			△28					+90		+149		
為替		13			+247					+189		△12		
商品力向上		14			△48					△133		△133		
コスト削減		15			+66					+161		+246		
販売費用		16			△11					△39		△50		
その他		17			△193					△253		△185		
計		18			+33					+15		+15		
為替（売上）レート		19	115 円/US\$ 146 円/EUR		119 円/US\$ 162 円/EUR		117 円/US\$ 150 円/EUR		115 円/US\$ 159 円/EUR		115 円/US\$ 153 円/EUR			
為替（入金）レート		20	114 円/US\$ 141 円/EUR		118 円/US\$ 155 円/EUR		115 円/US\$ 145 円/EUR		116 円/US\$ 156 円/EUR		115 円/US\$ 151 円/EUR			
設備投資		21	324		353		796		940		940			
減価償却費		22	223		327		470		650		650			
研究開発費		23	505		575		1,076		1,200		1,200			
総資産		24	17,716		19,351		19,078							
純資産		25	4,249		5,014		4,799							
有利子負債残高		26	4,258		5,104		4,747							
純有利子負債残高		27	2,633		2,875		2,322							
フリー・キャッシュフロー		28	△82		△85		210							
業績評価		29			過去最高の売上高・ 営業利益・経常利益				7期連続増収・増益 全ての利益で過去 最高益を更新					
グローバル 小売台数	国内	30	131	△6.8	123	△5.8	261	△8.6	252	△3.3	262	+0.5		
	北米	31	199	+3.4	213	+7.1	380	+8.0	407	+7.1	403	+6.1		
	欧州	32	153	+9.7	153	△0.3	304	+6.6	321	+5.6	321	+5.6		
	中国	33	62	△8.1	41	△32.6	129	△0.7	105	△18.7	105	△18.7		
	その他	34	109	△1.1	129	+17.9	228	+1.5	275	+20.7	259	+13.7		
	計	35	523	+2.6	536	+2.6	1,041	+5.0	1,108	+6.4	1,088	+4.5		
	計	36	654	+0.6	659	+0.9	1,302	+2.0	1,360	+4.5	1,350	+3.7		
従業員数(就業人員)(人)		37	38,144		39,441		38,004							

※グローバル小売台数：マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

なお、北米には、メキシコ、プエルトリコの小売台数を含んでおり、欧州にはトルコの小売台数を含んでおります。

中間決算参考資料  
平成20年3月期(単独)

平成19年11月2日  
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

		前中間実績 (H18.4~H18.9)		当中間実績 (H19.4~H19.9)		前期実績 (H18.4~H19.3)		通期予想 (H19.4~H20.3)		当初予想 (H19.4~H20.3)		
(左肩：売上高利益率)			%		%		%		%		%	
売上高	国内	1	3,362	+2.6	3,122	△ 7.1	6,738	+0.5	6,600	△ 2.1	6,800	+0.9
	輸出	2	7,668	+24.5	8,277	+7.9	16,533	+21.4	17,300	+4.6	17,100	+3.4
	計	3	11,030	+16.9	11,399	+3.3	23,271	+14.5	23,900	+2.7	23,900	+2.7
	営業利益	4	431	+173.0	392	△ 9.2	888	+32.6	1,060	+19.4	1,060	+19.4
	経常利益	5	413	+230.7	327	△ 20.8	845	+40.4	980	+16.0	980	+16.0
	税引前当期純利益	6	376	△ 0.8	298	△ 20.7	748	+27.1	910	+21.7	910	+21.7
	当期純利益	7	273	+106.3	227	△ 16.8	511	+364.9	580	+13.6	580	+13.6
	為替(売上)レート	8	115円/US\$ 146円/EUR		119円/US\$ 162円/EUR		117円/US\$ 150円/EUR		115円/US\$ 159円/EUR		115円/US\$ 153円/EUR	
	為替(入金)レート	9	114円/US\$ 141円/EUR		118円/US\$ 155円/EUR		115円/US\$ 145円/EUR		116円/US\$ 156円/EUR		115円/US\$ 151円/EUR	
	設備投資	10	281		304		623		790		790	
	減価償却費	11	159		239		313		490		490	
	研究開発費	12	459		500		947		1,080		1,080	
	総資産	13	13,776		15,234		14,967					
	純資産	14	4,821		5,205		5,097					
	有利子負債残高	15	3,166		4,051		3,884					
	純有利子負債残高	16	2,238		2,670		2,185					
出荷台数	国内	17	144	△ 7.8	131	△ 9.3	285	△ 8.4	271	△ 4.8	282	△ 1.0
	北米	18	181	+28.4	156	△ 13.6	383	+29.1	358	△ 6.5	356	△ 6.9
	欧州	19	124	+12.4	138	+11.3	276	+6.3	323	+16.9	318	+14.9
	その他	20	98	△ 0.5	120	+23.0	202	+3.2	252	+24.8	223	+10.7
	計	21	548	+8.1	546	△ 0.3	1,146	+7.8	1,204	+5.1	1,179	+2.9
	国内生産台数	22	471	+8.4	472	+0.2	967	+7.0	1,046	+8.1	1,034	+6.9
	従業員数(就業人員)(人)	23	19,971		20,732		19,772					